

諸帝国の中における近代日本の植民地言論の誕生, 1898-1912

谷川 舜

遅れて「文明国」となった近代日本が、西洋由来の近代的言論空間を内地だけでなく植民地にも導入した時、いかに参照し修正して適用させたのか。本報告では、近代日本初の海外領土となった台湾に着目し、帝国日本の植民地言論が生まれた歴史を明らかにする。

台湾では清朝末期において西洋人により新聞事業の端緒が開かれていたが、日本統治下になると内地言論法規を根拠に日本人によって新聞発行が本格的になされ、和文・漢文・英文による言論活動が展開した。ところが、1898年の後藤新平(1857-1929)の台湾赴任によって言論空間は一変する。

内地で新聞の威力を体験し、ドイツ留学で西洋市民社会を目撃した後藤は、民政長官として本国政府の介入に対峙するため、台湾総督府の近代化政策に協力する者を「市民的公共圏」(ハーバーマス)に相当する「『植民地紳士』的公共圏」へと組織し、教養と財産を持った植民地在住日本人と漢族台湾人の言論(和文・漢文)による公論空間を形成した。さらに、不平等条約を背景とした在台英国人の島内言論活動には植民地法規によって、対岸の満族支配下の清国には清国教養人を招きその漢族意識の活用によって対峙した。

その後、1906年に満鉄総裁となった後藤は、満洲でも同様の手法で、既存日本語紙に飽き足らず、現地語欄を設けた新聞を新創刊して後藤系の「『植民地紳士』的公共圏」を形成し直した。

諸帝国がせめぎ合う時代において外地経営を円滑化するため、本国を含むあらゆる介入から排他的な領域とするべく、近代化の魅力によって現地人も組み込んだ植民地紳士=エスタブリッシュメントによる「公共圏」が日本の植民地に成立したのである。